

事業所用家屋の貸付申告書記載のしかた

1. この申告書は、事業所用家屋を他の者に新たに貸し付けた場合、又はすでに申告した事項に異動が生じた場合に市長に提出してください。
2. (1) 申告者の「住所又は所在地」の欄は、個人にあってはその住所を、法人にあっては本店の所在地を記載してください。
(2) 申告者の「この申告に応答する者等」の欄は、この申告書の内容について応答される方の氏名、係名、電話番号を記載してください。
3. ①の欄は、貸し付けている家屋の所在地を記載してください。
4. ②の欄は、不動産登記簿又は固定資産課税台帳の家屋番号を記載してください。
5. ③の欄は、貸し付けている家屋に「何々ビル」等の名称があれば記載してください。
6. ④の欄は、貸し付けている家屋（附属建物がある場合はそれも含む。）の延床面積を記載してください。
※1平方メートルの100分の1未満は切り捨ててください。（以下同様とします。）
7. ⑤の欄は、人の居住用、事業所用の専用部分の合計床面積を記載してください。
※空室又は休止になっている部分についても専用床面積に含めて記載してください。
8. ⑥の欄は、廊下、階段、エレベーター室、冷暖房設備の機械室など、共同で使用する部分がある場合に記載してください。
$$\text{事業所部分の全体} \times \frac{\text{⑤の欄の事業所部分}}{\text{⑤の欄の居住部分} + \text{⑤の欄の事業所部分}}$$
$$\text{居住部分の全体} - \text{事業所部分}$$
$$\text{共用床面積} = \text{共用床面積} - \text{共用床面積}$$
9. ⑦の欄の、居住部分と事業所部分の合計は、④の欄の延床面積と一致します。
10. ⑧の欄は、事業所用家屋の使用者の住所又は所在地を記載してください。
⑨の欄は、事業所用家屋の使用者の氏名又は名称を記載してください。
11. ⑩の欄は、⑪の欄の事由の発生した日を記載してください。
⑪の欄は、該当するものを○印で囲んでください。
「貸付」とは、新たに貸付けを行った場合です。
「変更」とは、すでに申告した事項に異動が生じた場合です。
「解約」とは、すでに申告した事項について貸付けを解約した場合です。
12. ⑫の欄は、専ら事業所として貸し付けた専用床面積を記載してください。
⑬の欄は、
$$\text{⑥の欄の事業所部分の共用床面積} \times \frac{\text{⑫の欄の事業所部分の専用床面積}}{\text{⑤の欄の事業所部分の専用床面積}}$$
 を記載してください。